

シン・インド 割安成長株ファンド

追加型投信／海外／株式

作成対象期間：2025年6月24日～2025年12月22日

交付運用報告書

第4期(決算日2025年12月22日)

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。さて、「シン・インド割安成長株ファンド」は、このたび、第4期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、インドの取引所に上場（上場予定を含みます。）している株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第4期末(2025年12月22日)

基準価額	12,483円
純資産総額	33,988百万円
第4期	
騰落率	8.6%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年6月24日～2025年12月22日)



期 首：11,495円

期 末：12,483円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 8.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIインド指数(米ドル建て、配当込み)[円換算後]です。参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しております。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、後掲の<当ファンドの参考指数について>をご覧ください。(以下同じ。)
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2025年6月23日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

当ファンドの主要投資対象である「Eastspring Investments - India Equity Fund Class C_J(円建て、ヘッジなし)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- 自動車・自動車部品、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、資本財、エネルギーなどの業種で保有する銘柄の株価が上昇したことがプラスに寄与しました。
- 為替市場において、対インドルピーで円安となったことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・不動産管理・開発、銀行、金融サービスなどの業種で保有する銘柄の株価が下落したことがマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2025年6月24日～2025年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	76 円	0.644 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(23)	(0.192)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(52)	(0.439)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	77	0.651	
期中の平均基準価額は、11,780円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

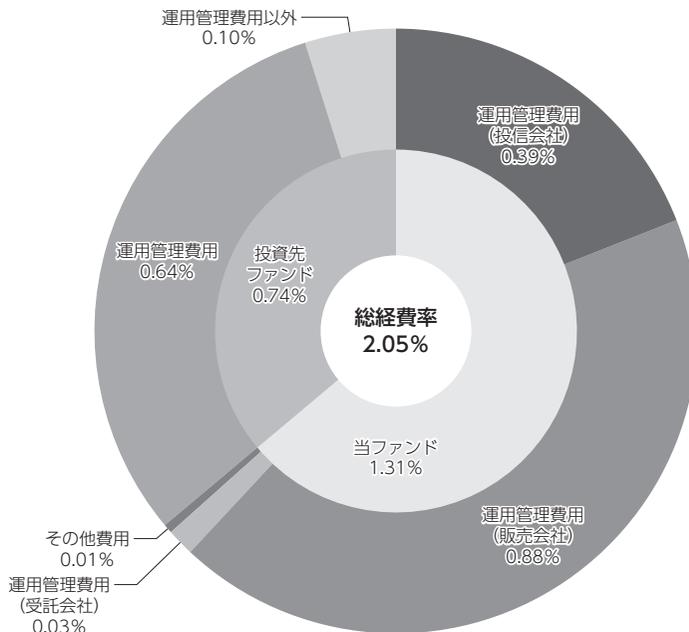
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.05%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.05
①当ファンドの費用の比率	1.31
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年12月22日～2025年12月22日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) MSCI インド指数(米ドル建て、配当込み)[円換算後]は当ファンドの参考指数です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日(2023年12月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2023年12月27日 設定日	2024年12月23日 決算日	2025年12月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,767	12,483
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	17.7	6.1
MSCIインド指数(米ドル建て、配当込み)[円換算後]騰落率 (%)	—	25.7	4.2
純資産総額 (百万円)	7,004	47,918	33,988

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年12月23日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2025年6月24日～2025年12月22日)

インド株式市場は、期初から2025年6月末にかけては、米中貿易交渉の進展などを背景に貿易摩擦への懸念が後退し、上昇しました。しかしその後は、トランプ米大統領がインドを含むB R I C S諸国に対して10%の追加関税を導入する意向を示したことなどが嫌気され、反落しました。8月中旬以降は、米国政府がインドに対する関税率を50%に引き上げると決定したことなどから、経済への悪影響が懸念され、下落する場面も見られました。一方で、米連邦準備制度理事会（F R B）による利下げ期待の高まりを受けて世界的に投資家心理が改善したほか、インド準備銀行（中央銀行、R B I）による追加利下げや、物品・サービス税（G S T）の減税といった金融・財政政策が支援材料となりました。加えて、インド企業の四半期決算が概ね堅調だったことも好感され、インド株式市場は総じて上昇基調で推移しました。

国内短期金融市場は、2025年7月に参院選で与党が過半数を割り込んだことや、日米関税交渉が合意に至ったことを受け、1年国債利回りは上昇しました。その後、10月会合での利上げ見送り観測を受けて上昇幅は縮小する場面も見られました。しかし、11月下旬以降、日銀高官の利上げに前向きな発言や植田日銀総裁の記者会見を受けて12月会合での利上げ観測が強まり、その後の会合で実際に利上げが実施されたことから、1年国債利回りは一段と上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年6月24日～2025年12月22日)

<シン・インド割安成長株ファンド>

「Eastspring Investments - India Equity Fund Class C_j (円建て、ヘッジなし)」を概ね98%以上で組み入れ、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」とあわせ、高位の組入れを維持しました。

○Eastspring Investments - India Equity Fund Class C_j (円建て、ヘッジなし)

インドの取引所に上場（上場予定を含みます。）している株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、ファンドの成長を目指して運用を行いました。

業種別では、金融サービス、食料・飲料・タバコなどを引き上げた一方で、電気通信サービス、エネルギーなどを引き下げました。

実質組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

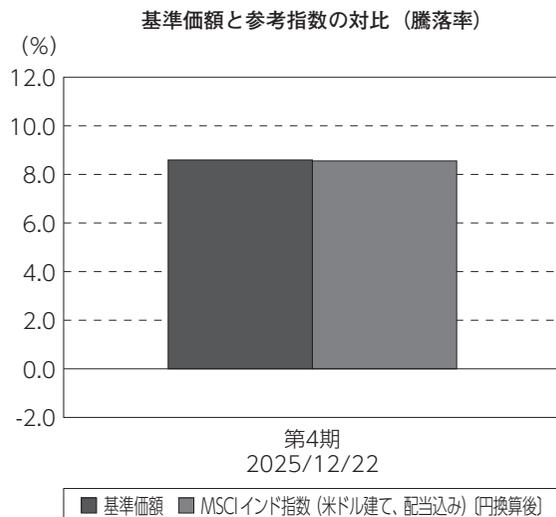
○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年6月24日～2025年12月22日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCIインド指数（米ドル建て、配当込み）[円換算後] です。

分配金

(2025年6月24日～2025年12月22日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりいたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第4期
	2025年6月24日～ 2025年12月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,482

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

○Eastspring Investments – India Equity Fund Class C_J (円建て、ヘッジなし)

インド企業の業績は、今後12～18ヵ月で改善が見込まれます。利下げの前倒しや政府支出の加速、GST改革などの積極的な政策対応は、短期的にインドの経済成長を押し上げる可能性があり、その原動力は主に消費需要の回復によるものと見ています。また、平年並みの降雨量や十分な貯水量、豊作といった好条件を背景に、農業分野では安定した雇用機会が生まれていることから、今後も農村部経済の回復が期待されます。インド経済は輸出依存度が低く、力強い内需に支えられているため、足元の不確実な局面も乗り越えられると考えられます。

インド株式市場では、大型株は実際の業績成長と市場の期待との整合性が保たれており、株価に過熱感は見られません。一方、中小型株は企業ごとに異なる傾向が続いていることから、銘柄選択の重要性が高まっており、一部の銘柄は成長期待が高いため、業績が期待に届かなかった場合には市場を失望させる可能性があります。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りには上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

(運用方針)

<シン・インド割安成長株ファンド>

「Eastspring Investments – India Equity Fund Class C_J (円建て、ヘッジなし)」の組入比率を高位に保つことを基本とします。ただし、追加設定・解約の動向等によっては、組入比率が高位にならない場合があります。

○Eastspring Investments – India Equity Fund Class C_J (円建て、ヘッジなし)

インドの取引所に上場（上場予定を含みます。）している株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、ファンドの成長を目指して運用を行っていく方針です。投資にあたっては、トップダウンとボトムアップの融合によるアプローチで、経営の質、ビジネスモデルの強さ、成長の長期継続性やバリュエーションを考慮して銘柄を選定します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

お知らせ

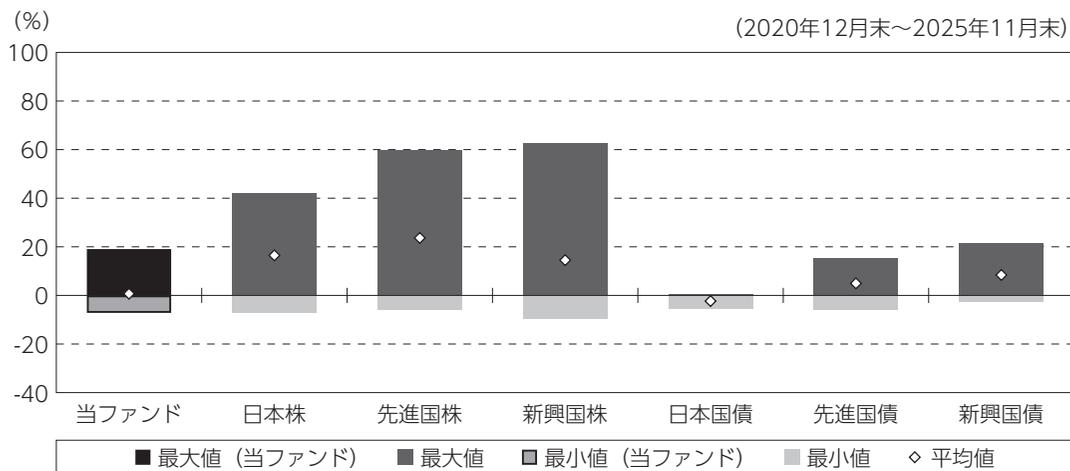
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2023年12月27日から2045年12月22日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、インドの取引所に上場（上場予定を含みます。）している株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	Eastspring Investments – India Equity Fund Class C _J （円建て、ヘッジなし）およびマネー・リクイディティ・マザーファンドを主要投資対象とします。
	Eastspring Investments – India Equity Fund Class C _J （円建て、ヘッジなし）	インドで設立または上場している企業、インドにおいて主に事業展開を行っている企業の株式を主要投資対象とします。
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	運用にあたっては、トップダウンとボトムアップの融合によるアプローチで、経営の質、ビジネスモデルの強さ、成長の長期継続性やバリュエーションを考慮して投資を行います。	
分配方針	年2回、6月および12月の各月の22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	19.1	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 7.2	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.7
平均値	0.7	16.5	23.6	14.5	△ 2.3	4.9	8.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年12月から2025年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2024年12月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

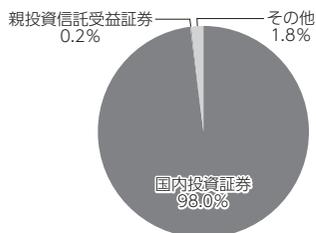
組入資産の内容

(2025年12月22日現在)

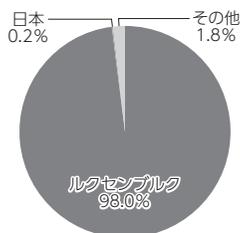
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
	%
Eastspring Investments - India Equity Fund Class C _J (円建て、ヘッジなし)	98.0
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.2
組入銘柄数	2銘柄

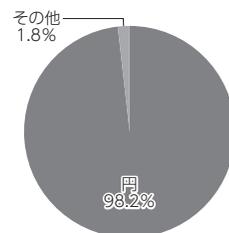
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資証券には外国籍（円建て）の投資証券を含めております。

純資産等

項目	第4期末
	2025年12月22日
純資産総額	33,988,428,571円
受益権総口数	27,227,868,429口
1万口当たり基準価額	12,483円

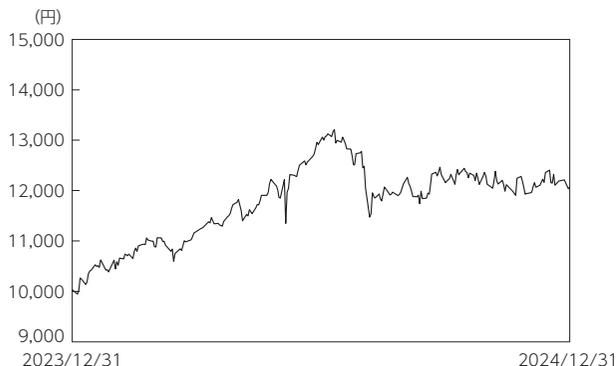
(注) 期中における追加設定元本額は656,678,792円、同解約元本額は10,009,437,501円です。

組入上位ファンドの概要

Eastspring Investments – India Equity Fund Class C_J (円建て、ヘッジなし)

※ Eastspring Investments (Singapore) Limitedのデータを基に、SBI岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2024年1月1日～2024年12月31日)

当ファンドにおける1万円当たりの費用の明細に関する情報がないため、開示できません。

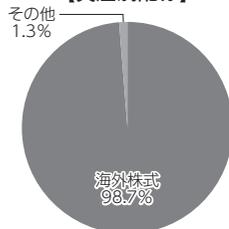
以下は、Eastspring Investments – India Equity Fundの状況です。

【組入上位10銘柄】

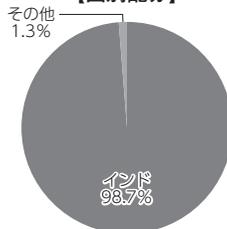
(2024年12月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ICICI BANK LTD INR2	銀行	インドルピー	インド	7.4
2	RELIANCE INDUSTRIES LTD INR10	エネルギー	インドルピー	インド	6.4
3	INFOSYS LTD INR5	ソフトウェア・サービス	インドルピー	インド	4.8
4	BHARTI AIRTEL LTD INR5 (ALN)	電気通信サービス	インドルピー	インド	4.3
5	AXIS BANK LTD INR2	銀行	インドルピー	インド	4.1
6	HDFC BANK LIMITED INR1	銀行	インドルピー	インド	3.9
7	SUN PHARMACEUTICAL INDUS INR1	医薬品/バイオテクノロジー/ライフサイエンス	インドルピー	インド	3.8
8	MARUTI SUZUKI INDIA LTD INR5	自動車・自動車部品	インドルピー	インド	2.8
9	HINDUSTAN UNILEVER LTD INR1	家庭用品・パーソナル用品	インドルピー	インド	2.5
10	ULTRATECH CEMENT LTD INR10	素材	インドルピー	インド	2.5
組入銘柄数			71銘柄		

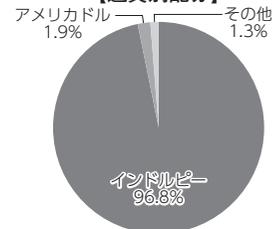
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



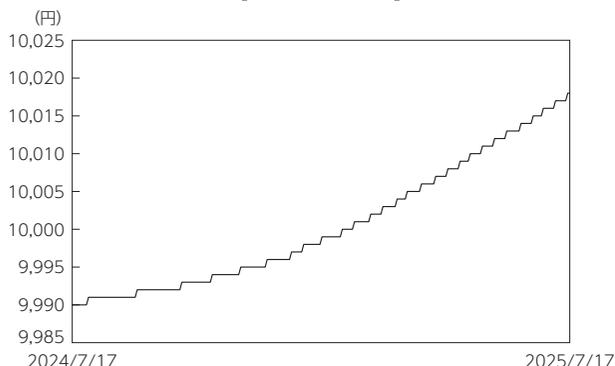
(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては登録国を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

マネー・リクイディティ・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年7月18日～2025年7月17日)

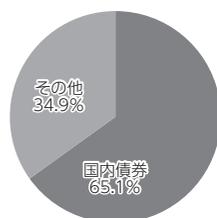
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

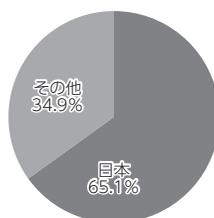
(2025年7月17日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1	第261回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	11.3%
2	第256回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	11.3%
3	第254回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	9.9%
4	第1316回国庫短期証券	国債証券	円	日本	9.9%
5	第1303回国庫短期証券	国債証券	円	日本	8.5%
6	第258回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	8.5%
7	第79回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	5.7%
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			7銘柄		

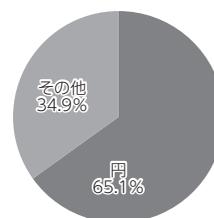
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。